

「アラブの春」はどこに？

白杵 陽

「アラブの春」は今、大きな曲がり角に差し掛かっている。二〇一〇年末のチュニジアの「ジャスミン革命」を皮切りに、エジプト、リビア、そしてイエメンと続いたアラブ諸国での一連の政権交代は「アラブの春」と呼ばれた。そして二〇一四年一月、エジプトの首都カイロのタハリール広場における「一月二五日革命」から三周年を迎えた。しかし、この革命の遺産といってもいい、二〇一三年七月三日にエジプト史上初めて自由選挙で選ばれたムハンマド・ムルシー大統領が軍部によって解任され、暫定軍事政権が成立したのである。この「クーデタ」事件をきっかけに一部のメディアでは「アラブの春」の終焉すら語られ始めた。アラブ諸国の民主化への道が遠ざかっているかのように映ったからである。

一方、「アラブの春」の混迷を象徴しているのが終わりの見えないシリア内戦である。リビアもシリアと同じような内戦を経験したが、EUによる軍事介入が外側から「秩序」がかるうじて回復された格好になった。しかし、シリア内戦に関してはアサド政権を支えてきたロシアといった国連安保理常任理事国の存在によって軍事介入については国際社会の足並みがそろわなかった。そのため、シリアは中東地域の代理戦争のような「宗派紛争」の様相を呈してしまっている。シリア派十二イマーム派のイランが同じくシーア派のアラウィー派のアサド政権を支え、サウジアラビアをはじめとするスンナ派の湾岸穏健諸国が反体制派に肩入れするという、中東域内の二大国が同宗派を支えるために介入するという口実の下に最悪の構図が出来上がってしまったからである。

「アラブの春」の混迷をよそにアメリカが対イラン関係の修復の動きを見せ始めた。両国の関係改善の発端は、二〇一三年六月のイラン大統領選挙で穏健派のラウハーニー師が当選、八月に新大統領に就任したことであった。それ以来、オバマ米大統領はシリア内戦をめぐって九月シリア政府軍による化学兵器使用に関してロシアの調停による化学兵器廃棄案を受け入れ、シリアへの空爆を中止した。さらに一月ジュネーブで国連安保理事国五カ国とドイツとイランとの間の交渉で核問題で合意に達し、イランへの制裁が緩和された。

このようなアメリカの対イラン関係の改善に対して、シリア反体制派に軍事的支援を続けてきたサウジアラビアは、アメリカのシリア空爆中止に対して抗議の意思を示すため、アメリカが強く推していた国連安全保障理事会の非常任理事国のポストを辞退すると一〇月一八日、公式に発表した。アラブ諸国における親米同盟国の大国サウジアラビアとアメリカの両国関係が急速に冷え込んだ。サウジアラビアにとっては一九七九年のイラン・イスラーム革命以来、イスラーム革命を「輸出」しようとするイランは、アラブ（ペルシア）湾の覇権をめぐって不倶戴天の敵であったからである。

エジプトの混迷はサウジアラビアにとってはアラブ世界での覇権を掌握という政治的野望を実現する絶好の機会でもある。ただ、その場合にはライバルのエジプトをコントロールしなければならぬ。そのため、サウジアラビアは「クーデタ」後のエジプトの軍事暫定政権を、アラブ首長国連邦、バハレーンなどの穏健湾岸産油国とともに全面的に支持したのである。

中東のもう一つの軍事大国イスラエルにとってもイランは最大の仮想敵であり、隣国エジプトとの同盟関係は安全保障上、重要である。皮肉にも、サウジアラビアとイスラエルがエジプト体制の安定に向けて共同歩調を取っているともみなすことができる。

今、「アラブの春」は、アメリカ・イラン関係の修復によって、かえってその行く末が不透明になっているともいえる。中東地域研究者にとって、中東地域の現場におけるパワーポリティクスをどのように認識するのか、試金石になっているというのが実感である。